

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示
1	地域づくり	防災・減災	地域の防災力向上	災害への備えができていると回答した市民の割合(市民意識調査)	66.50%	80%	・防災訓練 ・地区防災計画の作成推進 ・感震ブレーカーの普及促進	防災訓練の実施回数	3回	3回以上	***	***	・防災・危機管理体制の整備 ・災害危険箇所の整備 ・防災意識の啓発と防災行動力の向上 ・災害対応力向上 ・津波防災地域づくり推進計画の推進	・自主防災倉庫の更新 ・津波避難施設等整備 ・源太山地区急傾斜地崩壊対策事業 ・出前講座の実施 ・危機管理人材育成のための研修参加 ・津波避難路整備
								避難所運営訓練を実施した避難所の割合	20%	100%	***	***		
3		交通安全・防犯	交通安全運動の実施	交通事故件数	224件	200件	・交通安全運動(春・夏・秋・年末) ・交通指導隊活動の支援	交通事故防止キャンペーン	4回	4回以上	***	***	・交通安全意識の高揚 ・道路・交通安全設備の整備 ・防犯意識の啓発と防犯体制の整備	・交通事故ゼロの日広報 ・防犯灯整備 ・犯罪被害者等支援
								交通指導隊街頭指導回数	2925回	3000回	***	***		
4			青色防犯パトロール	犯罪認知件数	220件	200件	・青色防犯パトロール	青色防犯パトロール件数	97回	100回	***	***		
5		共生社会	地縁による団体のまちづくり活動の支援	解決ができていない地域課題の割合(自治会アンケート回答より)	100%	80%	・課題アンケート ・関係機関と連携した課題解決につなげる講座開催や情報提供	講座開催や課題解決につながる情報について周知する自治会数	0自治会	累計164自治会	外国人の自治会参加を促す取り組みは？	・転入者へ自治会連合会作成の加入案内チラシを配付している。また、自治会等会議への通訳者派遣や自治会が作成するお知らせの翻訳も行っています。	・自治会活動への支援 ・市民活動の推進 ・男女共同参画の推進 ・多文化共生のまちづくり	・自治会活動助成事業 ・自治会連合会活動助成事業 ・公会堂等建設費補助事業 ・市民活動相談 ・市民活動講座 ・市民活動補助事業 ・市民向け講座、イベントの開催 ・男女共同参画に資する職員研修 ・バーブルボン運動(女性に対する暴力をなくす運動) ・男女共同参画審議会の開催 ・よりよい相談室事業 ・多文化共生・国際交流の推進 ・外国人総合窓口設置と多言語広報 ・日本語講座の開催、通訳派遣事業 ・多文化共生社会推進協議会開催 ・日本語教育推進会議開催
6			市民による活力あるまちづくり活動の支援	市民活動補助金利用1年後に事業継続している割合(事業継続団体数/市民活動補助金利用団体数)	—	50%	・市民活動補助金利用団体の将来を見据えた事業計画作成支援 ・市民活動補助事業実施後の振り返りと将来設計支援	応募時の事前相談、及び事業実施後の振り返りの実施回数	年間2回	年間2回以上	***	***		
7			働く場におけるジェンダー平等の実現	職場において男女の地位が平等と思う人の割合	26.10%	36%	・「えるぼし認定」、「くるみん認定」の取得に向けた支援	事業所向けの情報提供回数	年間5回	年間10回	湖西市に住んでいる人で、他の市で働いている人は？	重点施策では事業所向けの情報提供となっているが、男性の家事・育児・介護参画等ジェンダー平等実現のための施策は全市民向けに行っています。		
8			外国人市民への日本語教育の推進	初期支援を受講したことも及び保護者の評価(アンケート回答「とても良い」「良い」の合計)80%以上	—	80%	・小中学校へ編入学する外国人児童生徒の基礎的な日本語の習得と学校生活への円滑な適応を支援(初期支援)を行う。。	初期日本語支援受講可能期間	15日間	60日間	外国人の日本語教育の充実。多文化共生センターの実現を入れては？	・外国人の日本語教育の充実については、こども・若者、大人それぞれの世代に必要な日本語力習得の支援を目標として、今年度策定中の日本語教育推進方針に位置づけ、事業を実施していきます。 ・多文化共生センターについて、単独での施設整備は現時点では現実的ではありません。しかし、多文化共生・国際交流推進業務、及び日本語教室の実施場所の確保は重要であり、そのことについて次期多文化共生推進プランにも位置付けたいと考えております。		

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示
9		土地政策	集約・連携型まちづくりによる都市拠点、地域拠点及び生活(集落)拠点での住宅建設支援	市街化区域内及び市街化調整区域のうち大規模既存集落内の人口	47,422人(市街化:36,889人、大規模集落:10,533人)	47,422人以上(市街化:36,889人、大規模集落:10,533人)	・民間宅地開発事業者への奨励金 ・民間宅地開発事業者へ土地を提供した者への奨励金 ・賃貸物件供給者への奨励金	市街化区域内の未利用地の解消 市街化区域内の住宅建築棟数	126ヘクタール 172戸	124ヘクタール 172戸	市街化調整区域に対する目標が設定されていない。 土地施策・空家に対するKPI(KGI)を増やしては？ 空家に対する法整備と取壊し着手。 調整区域の活用方法のPRなども事業に入れている？	・土地政策、空家対策に対する事業及びKPIの設定 ・市街化調整区域の活用方法のPRについて、事業及びKPIの設定	・市場動向やニーズの調査	・不動産業者やハウスメーカー、金融機関、士業等へのヒアリング
							・公式WEBサイト、LINEの拡充 ・金融機関、不動産業者、ハウスメーカーへの訪問 ・出前講座や説明会などの啓発活動の実施 ・優良田園住宅制度活用や地区計画手続きの伴走支援	市街化調整区域内で住宅を建てる方法のPR訪問(金融機関、不動産業者、ハウスメーカー等)	—	50者/年				
							・空家等対策補助金制度の設立 ・空き家相談会、セミナー等の開催 ・空き家バンクの利用促進 ・空き家等対策協議会の開催 ・個別相談を受ける窓口環境の拡充 ・専門業者の紹介環境の拡充	空き家相談のうち、所有者等からの割合	49.3%	60.0%				
12	産業経済	工業・商業	企業立地の促進	新たな工業用地の整備	0	5.9ヘクタール	・内山工業団地整備 ・大沢工業団地整備	新たな工業用地の整備	0	5.9ヘクタール	***	***	・商工会や金融機関と連携した情報の集約・提供 ・商工業振興の充実 ・企業誘致と新たな産業拠点整備の推進	・中小企業事業資金融資事業 ・企業立地促進事業 ・浜松湖西豊橋道路湖西IC周辺における工業用地開発検討
52		都市インフラ	市街地における都市計画道路未整備区間の整備	道路の整備状況についての満足度(市民意識調査)	55%	60%	・鷺津駅谷上線整備事業 ・表鷺津漁港線整備事業 ・浜松湖西豊橋道路関連事業	都市計画道路の整備延長	42,481m	42,941m	***	***	・計画的な安定水源の確保 ・水道施設の耐震化 ・維持修繕、維持管理の見直し ・汚水処理施設の統廃合 ・計画的な幹線道路ネットワークの整備 ・生活道路の整備 ・都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討 ・舗装や橋梁、公園施設、道路附属施設等の適切な維持管理(長寿命化)の推進 ・景観形成に向けた取組方針の策定	・老朽化した水源井の更新を行い、自己水割合を上げる。 ・重要給水施設管路の耐震化を中心に、年間の管路更新率1%分の管路を更新する。 ・修繕を事後保全型から予防保全型へ切り替え、コストを削減する。 ・薬品等の一括購入によるコスト削減や新技術導入による業務改善を図る。 ・新所原笠子線整備事業 ・地元要望事業 ・浜名弁天線、分川一の橋線、古見東側線、岡崎本線、上ノ原藤ヶ池跨線橋、新所原駅嵩山線等の再検証 ・橋梁(東門橋、弁財橋等)の長寿命化による適切な維持管理の推進、公園(新居文化公園、湖西運動公園等)の長寿命化による維持管理の推進、道路附属施設(道路照明灯、道路反射鏡、駅前シェルター等)や舗装の長寿命化による維持管理の推進 ・湖西市景観計画の策定
			物流の効率化を図る幹線道路の整備推進								***	***		
54		公共交通	利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成(拡充)	公共交通分担率(市民意識調査)	6.1%	8.0%	・コーちゃんバスの効率化 ・コーちゃんタクシーの制度改正 ・企業シャトルBaaSの周知・利用啓発	コーちゃんタクシー利用者数	8459人	累計16000人	***	***	・非運転者の移動支援 ・周知・啓発の強化	・免許返納者への優遇措置 ・出前講座の実施 ・夏休み小学生50円バスや乗り方教室の実施
				公共交通機関の満足度(市民意識調査)	31.1%	50.0%					***	***		

その他全体的な意見

全体的に成果指標が大きすぎたり曖昧であると感じている 具体的な取り組みがわかるようにした方がよい	具体的な取り組み内容がわかるようにシートに追記しました。ストレッチ目標(チャレンジ目標)になるよう各課に再度見直しを伝え、成果指標も一部見直しました。
年度ごとの具体的なプロセスが見えにくい	実践計画は4年間で目指す姿を示し、具体的な年度ごとのプロセスは各個別計画や各事業を進める上で毎年見直しを行いながら管理していくように促します。